

日本旧石器学会
ニュースレター 第55号
NEWS LETTER No. 55
JAPANESE PALAEOLITHIC RESEARCH ASSOCIATION



日本旧石器学会設立 20 周年 歴代会長による回顧と展望

日本旧石器学会発足のころ

稲田 孝司

2000年11月の旧石器捏造事件発覚から2003年12月の日本旧石器学会設立にいたる経過は、『日本旧石器学会ニュースレター』1号にくわしく書かれている。旧石器時代研究者にとっては重苦しい時期であった。それだけに学会設立へ向けて多くの方々が努力された。とりわけ種々の準備に苦勞をいとわず貢献されたのが、当時愛知学院大学に勤務されていた白石浩之さんであった。名古屋はわたしにとっては新幹線の通過駅でしかなかったが、打ち合わせなどで幾度か下車しているうちに、白石さんの人望のせいであろう、名古屋にも親しみをもつようになった。

わたしは岡山在住で考古学研究会の仕事もあったから、みずから旗を振って旧石器学会に貢献しようなどと思ったことは一度もなかった。町田洋・小林達雄・馬場悠男の諸先生に学会顧問への就任をお願いした。旧石器研究者たちの状況を察して快くお引き受けしていただいたものの、ご活躍していただく具体的な場を準備できず、結局お名前だけを拝借したような結果になった。先生方にはお詫びのしようもないが、隣接分野研究者との協力は学会会則にも掲げた目標であり、若い世代の研究者を中心に、これからも時間をかけて地道に研究成果を積み上げていていただきたい。学会の設立大会で旧石器遺跡のデータベース(DB)作成事業が活動方針に入った。これにはつよい関心があった。研究の基礎データの数もかぞえず、旧石器遺跡は数千か所、などといいかげんなことを書いてきたので自責の念があった。1965年の杉原荘介編『日本考古学Ⅰ先土器時代』で先土器時代359遺跡、関係文献数384件があげられていた。

DB委員会の委員長は大竹憲昭さんが長くつとめ、遺跡一覧表の記載項目の選定、対象遺跡に縄文時代草創期を含めること、文献集成作業の方針など、重要な骨格を決める委員会で歴代委員の皆さんとともに活躍された。この事業を実際に推進した実施組織メンバーは、DB委員会の委員、都道府県責任者、データ入力地域協力者を合わせて、旧石器学会内外の179名におよんだ。成果は2010年5月に日本旧石器学会編・発行『日本列島の旧石器時代遺跡-日本旧石器(先土器・岩宿)時代遺跡のデータベース-』として電子データ付きで刊行され、旧石器時代遺跡10,100か所、縄文時代草創期2,400遺跡を数えた。

刊行1年前の2009年6月の役員改選で、小菅将夫さんがあらたにDB委員に加わりに委員長の役がわたしにまわってきた。大学定年後だったので、都道府県の責任者の方々にメールや電話で原稿の督促をするのがほとんど日課になった。きびしくお叱りを受けることもあった。行政職の方々は日中の発掘作業や行政業務のあと、ご自分の研究を横において深夜まで面倒なりスト作成を無償で進められたわけで、いらだちがつのほどの真剣さでとりくまれたことにただただ感謝しかなかった。送られてきたエクセルデータは砂田佳弘さんと光石鳴巳さんが編集にあたられ、最後には光石さんが大車輪で全体の形を仕上げた。遺跡分布図の作成にあたっては藤波啓容さん、野口淳さんがとくに力を発揮された。成果の本の刊行のために比田井民子さんたちと一緒にある出版機関へお願いに出かけたけれども、けんもほろろにことわられた。学会で地味に印刷・発行することになったのだが、その後のデータの扱いなどを考え

れば第三者の関与が生じなくて、結果的にはこれでよかったのだと思う。

2009年10月の『日本旧石器学会ニュースレター』12号でDB刊行本の購入予約を呼びかけた。実のところ、当初の2005年刊行予定が大幅に遅れていたから、この時にもまだ刊行実現を危ぶむ声があった。その意味で刊行本の購入予約の呼びかけは、委員会自身の退路を断つための決断となり、たとえ全県がそろわなくても刊行するという暗黙の意思表示にもなった。さいわいぎりぎ

りで全県のデータがそろった。このときのうれしさは今でも忘れられないが、本当に喜ぶべきは都道府県責任者やデータ入力に奮闘された方々自身であった。この場をかりてあらためて敬意を表したい。

旧石器遺跡データベースは真に学会と協力者が生み出した労作であり、学会が補充・更新・公開をつづけ、研究の発展にながく役立てることを願ってやまない。

日本旧石器学会創設の頃

白石 浩之

2000年に前・中期旧石器ねつ造が藤村新一によって行われたことが毎日新聞によりスクープされ、大々的に新聞報道された。まさかの青天の霹靂であったが、旧石器研究者に対して、何故ねつ造が見抜けなかったのか、報道関係者のみならず、さまざまな研究者からも批判があり、ある面では旧石器研究者は四面楚歌ともいえる状態になった。

そうした中、日本考古学協会前・中期旧石器問題調査研究特別委員会が組織され、ねつ造に対して積極的に検証を進めていく最中、各地で活動している北海道地方、東北地方、関東地方、中部地方、東海地方、近畿地方、中・四国地方、九州地方などの各地域で活動している10の研究団体が連名で共同声明を出して原因究明による早期検証の必要性を説いた。こうした危機感の中で醸成されてきたのが旧石器時代文化研究の全国組織の設立が急務であった。もっとも安蒜政雄と私はねつ造事件以前から旧石器文化談話会の松藤和人や石器文化談話会の岡村道雄等に全国組織の立ち上げについて早くから投げかけていたが当時は各研究会の事情もあって見送られていた。

ねつ造事件発覚の2年目、(仮)アジア旧石器学会の立ち上げに伴う日本の受け皿として日本の旧石器学会の創設が急務と重なり、安蒜政雄、小野昭、松藤和人、白石浩之の4名で全国的な旧石器(先土器・岩宿)時代文化研究会の立ち上げを準備した。そうした中で稲田孝司に日本旧石器学

会設立準備委員会会長、副会長に安蒜政雄、小野昭、松藤和人、事務局長に白石が選任され、学会創設に向けて本格的に動き出した。

学会設立にあたり、各地域研究団との連合組織による全国学会の模索(廃案)、設立総会の会場、体制、費用そして各地域の研究会の中では一定の理解は得られたものの、未だ時期尚早とした研究会もあったので、個人を対象とした会員参加方式を屋台骨として学会を創設することにしたのである。ところが学会立上げ数か月前で入会希望者が50名程度に留まっていたことに対して、稲田準備委員会会長から学会ともなると100名を超える会員を何としても集めてほしい旨叱咤激励され、各地域研究会を代表する研究者に再三にわたりお願いしたり、個人の研究者に連絡して入会勧誘に奔走した。設立時には170名を超える会員になったことを安堵した記憶が蘇る。他方設立総会の会場、体制、費用他の事務的な対応を含めて設立にかかわる準備は山積みであった。また学会誌やシンポジウムの予稿集の体裁などは川合剛の協力を得て斬新なスタイルになった。

無事神奈川県横浜市総合福祉センター2003年12月20日で日本旧石器学会設立総会が立ち上げられ、初代会長に稲田孝司、副会長に松藤和人、事務局長に白石浩之が担当することになった。

稲田会長が準備委員会と1期2年を務め、残任期間の2期(2年)を私が会長として引き継ぐことになった。

私の会長任期は2008・2009年度の2年と限られた期間でしたので、当然のことながら学会設立まもない頃であったので稲田前会長の方向性を引き継ぐことにあったが、旧石器研究の魅力を向上させるために、旧石器研究の普及に尽力したく、その一つとして教科書問題準備作業部会が立上げ、日本文化の始まりを旧石器時代文化として教科書に掲載されるよう運動する点、二つに捏造以後若い旧石器時代文化に興味をもってもらうために、学生を対象とした考古学教室の開催などを企画した。なお在任中に初代稲田会長をはじめ各地域のデータベース委員会の委員の尽力により『日本列島の旧石器時代遺跡—日本旧石器（先石器・岩宿）時代遺跡のデータベース—』がねつ造問題発覚後10年後に刊行されたこと、また日本旧石器学会もアジア旧石器協会に小野昭渉外委

員長を中心にアジア旧石器協会に加入し、その設立総会がA. P. オクラドニコフ生誕100周年記念シンポジウムがロシアアルタイで開催された記念すべき時であった。

国内では地域研究の活性化のために九州旧石器文化研究会の共催で「南九州の旧石器時代石器群—「南」の地域性と文化の交錯—」と題してシンポジウムが鹿児島県で開催された。

以上日本旧石器学会設立準備委員会事務局長の頃と1期2年の二代目会長時の様子を顧みましたが、ねつ造事件のほとぼりが冷めない中、日本旧石器学会の創設に稲田前会長、安蒜政雄、小野昭、松藤和人等の協力は勿論のこと、当時明治大学の事務局をはじめ各委員会委員の力を借りながら、私自身も突っ走ってきたことが走馬灯のように思い出される（敬称略）。

アジア旧石器協会Asian Palaeolithic Association (APA) のこと

小野 昭

「田園まさに荒れなんとす」と言ったらいいのだろうか。ロシア・プーチン政権によるウクライナへの典型的な帝国主義軍事侵略が2022年2月に起きてから、世界規模の諸学会が直面した事態を指してのことである。国際第四紀学連合（INQUA）、国際記念物遺跡会議（ICOMOS）、世界考古学会議（WAC）など、われわれの身近にある大規模な関連学協会では対応に追われた。進行中の国際プロジェクトにロシア人研究者を排除する、参加を棚上げする、意見が二つに割れた場合など、複雑な事態が生じている。

APAの設立 日本旧石器学会も組織参加する、アジア旧石器協会（APA）のように小規模で、事務局は会議持ち回りで運営する緩やかな組織の場合、いまのところ特別な措置は取っていない。私はそれでよしとする立場である。今後の事態の政治的展開の予測はつかないが、問題は会議開催年が迫った時点で、開催国と日本国外務省がそれぞれどのような受け入れ条件、渡航条件をだすかである。具体的なことはその時に判断すればいいが、APAを設立した時の事情と基本の合意文書の内容は、本会設立後既に20年が経過したので、

若い会員の皆さんに情報を共有していただきたく、この機会に一筆する次第である。

2003年に会が創設された段階で、東アジアの旧石器時代研究の国際組織を立ち上げる大きな課題を背負って出発した。筆者は当時渉外委員会の委員長としてこの任に当たった。経緯と設立の詳細は既に「アジア旧石器協会（仮称）設立に向けた動き」（ニュースレター9号2008.3.31）、「渉外員会活動報告」（旧石器研究4号2008.5.25）、「アジア旧石器協会の設立」（ニュースレター10号2008.10.1）に記したのでご覧いただきたい。

合意文書 APAの組織の性格を定義した基本の文書は2007年12月6日に、ノボシビルスクのロシア科学アカデミーシベリア支部考古学・民族誌研究所を会場に締結した「合意文書」である。これは当初「議事録Protocol」としたが、最終的に「Agreement」として、A.デレヴィアンコ（ロシア）、リ・ヒョンウ（韓国）、高星（中国）、小野昭（日本）の4名が署名した。

翌年2008年6月26日にA.P.オクラドニコフ生誕100周年記念国際シンポジウムがアルタイのデニ

ソヴァ洞窟に近いフィールドキャンプで開催され、会期中に設立会議をおこない、合意文書を採択した。こうしてAPAは実質5年がかりでようやく実現を見た。合意文書原本のコピーとその訳文は『旧石器研究』4号184頁に掲載したのでご覧いただきたい。

合意文書は、その後会議を毎年開催から隔年開催に変更した以外の変更はない。実は日本旧石器学会の設立時に「東アジア旧石器学会の組織・運営等について」というガイドライン文書を策定した。2007年12月の国際学会設立の組織会議に向け、これを英訳して韓国、中国、ロシアの代表宛に日本案として郵送しておいた。デレヴィアンコ所長はそれをそのまま原案として議論を進めた。そのため合意文書は日本案の精神に基づいて成文化されているのである。唯一異なるのは、原文書第8項にある「設立4か国は、重要事項のいかなる決議についても、拒否権を有する」のくだりである。組織会議において筆者はこれに反対したが結局多数決で負けた。これは本来不要な項目である。ただ、日・韓・中・露4か国の代表が等しく拒否権を持っている点が、国連のそれとは異なる点である。

必要あれば改定 合意文書締結後15年経つので、現状の活動から問題点が出れば、合意文書に改定の履歴を明示して修正すればいいと思われる。筆者は既にAPAの執行委員を退いて久しいの

で詳細を知らないが、いくつか検討しなければならないことがあると聞いている。2025年の第12回大会は日本開催の番であるので、今から現状の組織問題を分析整理して2025年の大会期間中に各国執行委員が準備の上、まとまった時間を取って議論していただくことを期待したい。当然13回ロシア大会のことも議題になるだろうが、いま日本の外務省が出している渡航の安全基準のレベル3（渡航中止勧告）がそのままであれば渡航できないので、インターネット会議でAPAを開催可能かどうかなど、さまざまな条件を検討する必要にも迫られるだろう。

期待 2007年の合意文書をまとめるノボシビルスクの会議で共有した点は、考古学だけでなく関連分野で旧石器研究にたずさわる大学院生をはじめ若い研究者が、APAを有効に活用して育ててほしいという希望であった。これは15年をへた現在いっそうその感をいさぐ。外国への参加は経済的に大きな負担だが、2年後の自国開催をターゲットに積極的に口頭発表とポスター発表に、院生・若手が情報を発信してくれることを願うしだいである。設立20周年であるが研究活動の20年と置き換えてみれば、個人に還元してみると長丁場である。「急がず、だが休まず・・・」というゲーテの言葉は耳に痛い、本会20年の蓄積を踏み台として、若手の研究の進展に希望を託したい。

日本旧石器学会の20年

佐藤 宏之

1

日本旧石器学会は、2003年12月に設立総会を開催して正式に発足し、本年12月に20周年を迎える。設立の経緯は公式サイトで概要を表明しているので詳しくはそちらに譲るが、日本の旧石器学界だけではなく、日本考古学界にとって最大の悪夢とも言うべき「旧石器捏造事件」をきっかけとしたことはよくご存知だと思う。事件は2000年11月に毎日新聞のスクープとして発覚した。直ちに日本考古学協会を始めとする学会や大学・地方公共団体等の関係諸機関・組織により、日本

の考古学者の総力を結集した検証調査が実施され、私も考古学協会の調査に参加した。多くの検証報告がなされたが、いずれもそれまでの日本の旧石器考古学の研究体制の不備や未熟さと、世界の科学者社会(アカデミー)と乖離した閉鎖性が事件を生み出し長期化させた主因のひとつと指摘していた。

捏造を許した日本の旧石器研究者はこれらの指摘を真摯に受け止め、日本考古学協会の検証報告書が刊行されると直ちに、初めての本格的な国内学会である日本旧石器学会を結成したのである。

さらにすでに国際学会の長い伝統を有する欧米とは別に、アジアにおける国際学会の設立を目指してロシア・中国・韓国の旧石器研究者との間で協議を重ね、各国で国内の旧石器学会が結成されるのを待って、2007年12月ロシア・ノボシビルスクのロシア科学アカデミー民族誌学・考古学研究所に四カ国の代表が集まって、アジア旧石器協会APAの設立を約する協定書の調印が行われた。

これらの活動は、稲田孝司、白石浩之、小野昭の諸先生等歴代会長が先頭に立って牽引され、私はその手伝いをさせていただいた。国内学会と国際学会の設立は、旧石器研究が科学者社会によって厳しくかつ公平に評価され練磨されるプロセスを確保したことを意味し、科学としての旧石器研究を担保する手段を得たと言えよう。捏造によって失われた旧石器研究の復権に向けて、誰もが懸命に努力した時期であったと思う。

2

私の旧石器学会での仕事は、設立と同時に会誌担当の役員になったことから始まる。第5回大会(2007年7月)を東大で開催し、2010年からは渉外委員長になった関係で、APAの日本選出執行委員となった。翌2011年に最初のAPA大会を日本で開催した。おりよく科博で海部陽介さんたちが計画していた旧石器の国際シンポジウムとジョイントできることになり、APAの取り決めである海外3カ国代表の招聘費用を捻出することができた

のは幸いであった。しかしながら、良いことばかりではなかった。当初6月開催の予定であったAPAは、3月に起こった東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響で、来日予定の外国人招待講演者が軒並みキャンセルとなり、やむをえず11月に延期した。この間原発事故の沈静化と来日の説得に努めたかいがあって、ほとんどの外国人研究者が来日してもらえることになり、シンポジウム初日の入場者を見てほっとしたことを今でもよく覚えている。

その後2014年から会長を4期8年(14.6-18.6, 20.7-24.6[予定])務めさせてもらった(もらう予定)。思っていたよりも長期にわたったわりには、大した仕事もしていないと、最近思っている。それでも設立当時の旧石器学界を思い起こせば、英文での国際誌への投稿件数が劇的に増えたことなど、他の分野に先駆けて国際化に邁進したことはよかったと思う。当たり前のことだが、旧石器時代には国境や県境はないので、「日本の・・・or○○県の・・・」といった先験的な線引きが少なくなりつつあるのもよい傾向である。国際化は今後も重要なので、旧石器データベースの拡充と英文化は、ぜひ引き続き努力していきたい。

これからの20年は、いままでの20年とはかなり異なることが予想される。アジアの中の日本旧石器学という立ち位置も、けっして無風とは思われない。会員諸氏の一層の活躍に期待したい。

学史の深みを回顧し、理論を含めた展望へ

阿子島 香

私が会長を務めたのは、2018年総会時から2020年までの1期2年間の間でした。役員会計年度では、2018年4月からとなります。この間22人の役員会と委嘱委員の皆さんに支えられて、捏造問題の震源地であった宮城県出身ながら、前向きに進めたと思います。冒頭から不穏な言葉で恐縮ですが、この事件は当学会が2003年の設立に至った経緯の中心でもあって、考古学への信頼回復が第一の目的だったことは忘れてはなりません。2016年からは副会長でしたので、

役員は2期までという規定により2020年に退任しました。ちょうど捏造発覚20周年にあたり、2019年、2020年と総会においても学会としての対応を問いかける強い意見も出ていたことから、それを承けて、ニュースレターに「会長退任挨拶(2020年の所見)」というページを頂きました(第45号)。そこで強調したのは、年月の経過と共に世代交代と「歴史化」が進んでいること、事件の検証過程で生成された膨大な関連資料・史料の継承保全という問題でした。

これは現在も大きな問題のままと思われるので、会員諸賢には、45号を再読いただければ幸いです（学会HPでも各号は公開）。捏造問題発覚の後に生まれた世代が、大学を卒業するという現在です。いまや歴史となりつつある当時から直接経験した多数の研究者・埋文担当は高齢化、退職などを迎えつつあります。また発覚以前を含めた当時の状況を、回想や記録整理など「一次史料」に残すことは、重要と思われます。関与遺跡に近い人ほど、何も残したくないという気持ちは、痛いほど理解するものですが、いったい何が起きたのか、当事者周辺でなければ分からないことも多くあります。将来の科学的な考察にとっても貴重な歴史記録となるでしょう。自治体等でも、いわば「負の記憶」に関する史料は、散逸の危機にあります。

会長在任中に、コロナ禍がやってきました。役員会はリモートとなり、2020年6月13・14日に札幌国際大学で予定されていた研究発表・シンポジウムは延期（後に中止）を余儀なくされました。国際経験に豊富な佐野総務委員長のイニシアティブで実現した「若手奨励賞」は、延期となりました。当日に受賞者を決めるという若手の励みになる新機軸だったので、残念でした。その後タイトなスケジュールの合間をぬって、この賞が定着したことは幸いです。会長就任挨拶（HP）でも「新たな世代、いわゆる後進の育成は喫緊の課題である」と発言したところです。

2019年6月30日に大正大学で開催された第17回シンポジウムは「旧石器研究の理論と方法論の新展開」と題して、旧石器時代以外の専門家、科学哲学者、韓国出身者、フランス洞窟壁画研究者など、多彩な顔触れにも恵まれて、非常に刺激的な学会となりました。正面から理論と方法をテーマとするのは、当学会として初めてのことでした。もちろん中沢氏、三好氏はじめ研究企画委員会の構成によるものですが、会長としても全面的

に賛同したところです。1980年代から活発にパラダイム転換を発言されてきたパネリストはじめ、学史の回顧に深みを見ることができ、将来への展望に有益な1日だったと振り返っています。私は最後に講評の役を務め、その中で、理論とは日々の実践の中に不可分のものとして存在することを述べました。あえて結論をまとめようとせず、複数の並行パラダイムを許容しようとも述べました。予稿集や記録集（『旧石器研究』第16号所収）も充実したので、今後の参照にも耐えると思っています。また将来に、同様なテーマで再論されれば、旧石器研究の進展が確認されるだろうと思います。日本考古学全体にとっても、理論と方法の議論を回避するという意識的な傾向が長年認められますので、他の時代を専攻する方々にこそ、考えて欲しい課題でもあります。理論と実証は何ら矛盾するものではなく、むしろ表裏の関係にあるものでしょう。

会長としての「普及講演会」は、2019年8月3日（土）、大変な猛暑の中、東京都立埋蔵文化財調査センターで「アメリカとフランスの旧石器研究を比較して考える」と題して実施しました。ビンフォード、ボルド夫妻、ルロア＝ゲーラン、ペレグランなどを取り上げました。石器使用痕分析はミドルレンジセオリーであることも説明しました（ニュースレター第43号に尾田氏が紹介）。

当学会の国際化は着実に進み、旧石器時代研究は、日本考古学全体の中でもグローバル化の最先端を走っており、それは会誌の内容にも反映されています。アジア旧石器協会（APA）は順調に推移しましたが、小野元会長の努力が大きく貢献したことは改めて回顧されるべきです。私は副会長以前に、渉外委員長を務めていて、またAPA事務局長を、小野会長のもとで務めました。しかし、ウクライナ戦争は、APAの先行きにも影を落としています。今後の展望には、国際関係も無縁とは言えなくなったと感じるところです。

2022年度日本旧石器学会賞受賞者報告

ニュースレター52号で報告しました通り、2022年度学会賞を沢田敦会員（新潟県文化課）、2022年度論文賞を山崎真治会員（沖縄更新世人

類研究グループ代表）ほか、2023年度若手奨励賞を傍島健太会員（富山県教育委員会生涯学習・文化財室）が受賞されました。「日本旧石器学会賞選考委員会による選考理由」および「受賞者の言葉」を報告いたします。

2022年度学会賞

沢田 敦 会員（新潟県文化課）

選考理由

学会賞は、旧石器研究の発展に貢献し優れた業績をあげた会員に授与する。学会員からの推薦に基づき、当委員会は沢田敦会員を2022年度の学会賞受賞候補者として選考した。

沢田会員は、長年に渡る杉久保石器群の調査研究を通じ、ビンフォードによりその枠組みが構築され、阿子島香らによって日本に紹介された技術組織研究を実践的に取り組んできた。沢田会員は、石器のライフヒストリー研究を技術組織研究の実践的な営みとして評価し、その理論的枠組みを示すと共に、石器の生産、消費、廃棄、廃棄後の4つの段階に至るライフヒストリーを復元するのみならず、各段階の有機的関係や相互影響も示してきた。その研究は、石器の痕跡分析や接合資料分析の成果に基づき、発掘調査等で出土した石器が、いかなる履歴を経て我々が目にする状態に至ったかが具体的に示されている。沢田会員の研究は、特に新潟県上ノ平遺跡A地点・C地点出土の杉久保石器群の分析に端的に示されるように、自らが主導した発掘調査・研究により得られた信頼性の高いデータに基づいて着実に論が組

み立てられており、技術組織研究のケーススタディーとして参照すべき重要な成果である。

一方、沢田会員は、日本旧石器学会において会誌委員・広報委員等を歴任するとともに、一般向けの書籍でも、「旧石器人の装備と変動」（『北の原始時代』）等で、旧石器時代の古環境と当時の狩猟採集民の活動に関してわかりやすく具体的に紹介し、日本旧石器研究の普及・啓蒙の面で功績は大きい。以上のことから、沢田会員の一連の研究活動は、日本旧石器学会の発展に大きく寄与しており、学会賞を受賞するに相応しいと考える。

（日本旧石器学会賞選考委員会委員長 渡辺丈彦）

受賞の言葉 沢田 敦

この度、2022年度日本旧石器学会賞を授与いただき、大変光栄なことと心より感謝申し上げます。

受賞理由として取り上げていただいた石器群の技術組織や石器のライフヒストリー研究は、学生時代に石器の刃部再生に関心を持ったことをきっかけとして30年以上にわたって取り組んできたテーマです。1991年に新潟県教育委員会に就職してからは、主に杉久保石器群を対象として研究を行いました。当初は石器群の製作技術や道具の機能を分析対象とし、ナイフ形石器の機能や廃棄・転用、彫刻刀形石器の刃部再生や維持管理、廃棄をあきらかにし、彫刻刀の運搬が重要な役割を果たしたことを論じました。その後、石器群の使用痕分析や石材産地の踏査などの分析をくわえ、杉久保石器群全体の技術組織をあきらかにした上で、集団の移動生活や生業について考察を加えました。

一方、私は学生時代に東北日本での遺物・遺跡のねつ造が行われた調査に参加していました。その苦い経験から、自らの研究においては、石器に残された多様な痕跡などお互いに独立した情報をクロスチェックすること、分析や解釈の過程を明示すること、都合の悪いデータから目を背けないことを心がけてきました。この受賞を契機に、これまで以上にこうしたやり方の重要性を意識していきたいと思います。

最後になりますが、これまでご指導・ご鞭撻いただいた先生・先輩をはじめとする学会員の皆様



沢田 敦 会員

に感謝申し上げます。今回の受賞をきっかけとして各地域の石器群を多角的な視点から分析する若い世代の研究者がさらに増えることを祈念して受賞の言葉といたします。ありがとうございました。

2022年度論文賞

山崎 真治 会員

(沖縄更新世人類研究グループ代表)

選考理由

論文賞は、会誌『旧石器研究』に優れた業績を発表した会員に授与する。当委員会は授賞対象となった論文の筆頭著者である山崎真治会員を、同論文共同執筆者(うち本学会員)の代表として2022年度の論文賞受賞候補者として選考した。

山崎会員は、その共同執筆者とともに『旧石器研究』第17号(2021)に「サキタリ洞遺跡の貝製ビーズと顔料利用に関する新たな知見—沖縄の旧石器文化をめぐる特殊性と普遍性—」を発表した。本論文は沖縄県南海岸雄樋川左岸に立地する琉球石灰岩洞穴「サキタリ洞」出土の穿孔のある貝類についての実験考古学的分析と、顔料についての理化学的分析をおこない、その人為性についての検討を加えたものである。本論文は、



山崎 真治 会員

2015年に発表された山崎真治他著の「旧石器時代の貝製ビーズ—沖縄県南城市サキタリ洞遺跡からの報告—」『旧石器研究』11号に新たな知見を加え発展させたものであるが、実験考古学的手法により人為的穿孔の可能性が高いと判断された貝類に、遺跡周辺に存在しない鉱物(赤色顔料)が付着しているという結論は、それが人工遺物(貝製ビーズ)である妥当性を格段に高めた。周知のとおり、近年、琉球列島においては更新世人類骨の発見が相次いでいるが、それに確実に共伴する文化遺物は殆ど発見されていない。そのような中で、本論文は、石材資源の乏しい島嶼環境への適応過程において獲得された特徴的文化の存在を指摘したものとして重要である。したがって山崎真治会員を筆頭著者とする論文は、論文賞に相応しいものとする。

(日本旧石器学会賞選考委員会委員長 渡辺丈彦)

受賞の言葉 山崎 真治 会員

この度は、2022年度日本旧石器学会論文賞を授与いただき、誠にありがとうございました。

受賞対象となりました論文「サキタリ洞遺跡の貝製ビーズと顔料利用に関する新たな知見—沖縄の旧石器文化をめぐる特殊性と普遍性—」(2021)は、2009年から沖縄県立博物館・美術館が継続的に取り組んでいる、沖縄県南城市サキタリ洞遺跡の調査成果に関する一連の論文の一つとなるものです。

この論文は、私が筆頭著者としてとりまとめたものですが、共著者の澤浦亮平、黒住耐二、藤田祐樹、竹原弘展、海部陽介の諸氏には、日頃からサキタリ洞遺跡をはじめとする沖縄の遺跡調査に共同で取り組んでいただき、さまざまな困難を乗り越えつつ、多くの成果を分かち合うことができたことを大変喜ばしく思います。また、今回の受賞は、2011年から3か年の間、旧石器学会より助成をいただきました沖縄更新世人類研究グループとしての活動成果(ニュースレター41号参照)とも関連するものと考えております。これまでの私たちの活動にご助力いただきました学会員の皆様、関係者の皆様に、改めて厚く御礼申し上げます。

20世紀後半の日本の旧石器文化研究は、人類

の渡来を大陸との間の陸橋形成のタイミングと関連づける枠組みに依拠していましたが、近年では旧石器人の渡海についても強固な証拠が積み重ねられ、新たな枠組みでの議論が可能となりつつあります。大陸出身の旧石器人にとって、琉球列島の島々は土地や資源の限られた「小さな極限」だったはずですが。彼らは、そうした極限環境でどのような生涯を送ったのでしょうか。個人的には沖縄の調査に関わるようになって今年で17年目になります。今回の受賞を励みに、次の10年でこの問題についてより具体的にアプローチできればと考えています。

2023年度若手奨励賞

傍島 健太 会員

(富山県教育委員会生涯学習・文化財室)

選考理由

若手奨励賞は、日本旧石器学会の研究発表で優れた発表をした若手会員（当該年度4月1日時点で35歳未満）に授与する。当委員会は、傍島健太会員を2023年度の若手奨励賞受賞候補者として選考した。

傍島健太会員の受賞対象発表は「岩手県大台野遺跡Ⅱ群における環状ブロック群の検討」であ

る。同発表では、1971年～1973年に発掘調査が行われた大台野遺跡Ⅱ群資料を対象に、石器集中間の接合状況、同一母岩間の共有状況についての分析をおこない、同資料群が複数の単位集団により形成された環状ブロック群である可能性を指摘した。周知のとおり、大台野遺跡出土資料は、東北地方の後期旧石器時代前半期研究において欠くことのできない位置を占めつつも、資料数の膨大さゆえに正式報告書の刊行も未完であり、その全体像の把握も遅れていた。そのような中にあり、今回の分析対象は点取り資料2620点、グリッド一括資料966点に及ぶ。分析手法自体は必ずしも真新しいものではないが、地道な作業によりⅡ群資料の分布状況を平面的・垂直的に明瞭に示した意義は大きい。一方、傍島氏自身も指摘するように、集団構成の根拠とした使用石材の獲得状況については頁岩の検討が不十分ではあったが、そもそも東北地方の環状ブロック群において集団構成について言及した研究は少なく、当該研究の今後の更なる発展に寄与すると評価したい。以上の理由により、傍島健太会員の発表は若手奨励賞に相応しいと考える。

(日本旧石器学会賞選考委員会委員長 渡辺丈彦)

受賞の言葉 傍島 健太 会員

この度は、2023年度日本旧石器学会若手奨励賞を授与いただき、誠にありがとうございます。今回受賞対象となりました発表は岩手県大台野遺跡の資料の内容を報告するとともに、接合資料や同一母岩の状況からⅡ群が環状ブロック群かどうかを検討したものです。本発表は私が昨年度東北大学大学院に提出した修士論文がベースとなり、大台野遺跡の研究は卒業論文の頃から取り組んでおりました。

「大台野をよろしくお願いします。」

大台野遺跡の発掘調査を指揮していた岩手県立大学の菊池強一先生からこのようなお言葉をいただき、握手をした瞬間から私の大台野遺跡の研究は始まりました。当時学部4年生の私は非常に緊張したことをよく覚えております。

ご存知の方も多いと思いますが、大台野遺跡はまだ概報のみの刊行で遺跡の実態が把握されておらず、未整理の出土資料が膨大にあります。した



傍島 健太 会員

2. 立候補

①立候補者名、②自薦内容（100字以内）

2. 送付方法

推薦候補の場合は、本人の承諾を示すサインまたは押印、推薦者のサインまたは押印のあるものを下記に郵送してください。立候補の場合は、郵送のほか、電子メール添付による送付でも構いません。

【送付先】

日本旧石器学会事務局
〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1
早稲田大学文学部 長崎潤一研究室気付
電子メールアドレス jimupalaeolithic.jp

3. 原稿締切

2024年2月3日（土）

2023 年度学会賞の推薦について

「日本旧石器学会賞規定」に則り、2023年度の学会賞受賞候補の推薦を募ります。旧石器研究の発展に貢献し優れた業績をあげた会員を推薦してください。

1. 推薦内容：学会賞受賞候補
2. 推薦期間：2023年10月1日(日)～2024年2月11日(日)（必着）
3. 推薦者の資格：日本旧石器学会員
4. 推薦方法：学会賞受賞候補の氏名、学会賞受賞候補の推薦理由、推薦者の氏名・連絡先をご記入の上、郵送もしくは電子メールにより下記の事務局あてに送付して下さい。

5. 注意事項

- ・推薦は自薦・他薦を問いませんが、お一人につき一名を限度とします。
- ・学会賞受賞候補は、日本旧石器学会会員に限ります。推薦にあたって、学会賞受賞候補ご本人の承諾を得る必要はありません。
- ・推薦の書式は自由です。

・推薦理由は100字から300字を目安にまとめてください。

6. 応募先・照会先：日本旧石器学会事務局

（担当：森先一貴・長崎潤一・鹿又喜隆）

〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1

早稲田大学文学部 長崎潤一研究室気付

電子メールアドレス jimupalaeolithic.jp

日本旧石器学会研究グループの募集

日本旧石器学会では、旧石器考古学およびこれに関連する研究課題について国内・国外の情報を交換し研究することを目的として、研究グループを設置しています。その「日本旧石器学会研究グループ規定」には自由に研究を行うことができる上、運営費を補助することも盛り込まれております。

つきましては2024年度の日本旧石器学会研究グループを募集します。研究グループの発足を希望する会員は、グループ名、代表者名、連絡先、研究目的、活動予定期間、参加者数、運営費交付希望の有無などを記入して本学会事務局に応募してください。募集期間は2024年3月31日（日）まで。応募・問い合わせ先は、日本旧石器学会事務局へ電子メールまたは郵送でお願いします。

応募・問い合わせ先

日本旧石器学会事務局

〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1

早稲田大学文学部 長崎潤一研究室気付

電子メールアドレス jimupalaeolithic.jp

第22回研究大会(2024年)のご案内

2024年6月22日・23日に、岡山理科大学（岡山県岡山市）にて第22回総会・研究発表・ポスターセッションを実施します。ついては、一般研究発表とポスター発表を募集します。発表の中からは若手奨励賞の選考も行いますので、若手会員の皆様には積極的なエントリーをお願いいたします。詳細については日本旧石器学会HPに掲載予定です。

『旧石器研究』投稿の募集

会誌『旧石器研究』への投稿を募集しています。以下の要領で会誌委員会宛にお申込みください。なお、詳しい投稿規定と執筆要項は、2023年6月刊行の『旧石器研究』19号133～138頁および当学会ホームページをご覧ください。

掲載原稿の種類

原則として旧石器時代、または第四紀更新世に関する論文、総説、研究ノート、資料報告、単行本や論文の翻訳、書評です。使用言語は日本語または英語とします。

投稿の事前連絡

投稿を希望する方は、下記の内容をE-mailでご連絡ください。

①原稿の種類別、②執筆予定者氏名（連名の場合は責任著者を明記）、③原稿の表題（仮題でも可）、④連絡先（責任著者の郵便番号、住所、電話番号、E-mailアドレス）

原稿締め切り

原稿は随時受け付けております。掲載号については会誌委員会にご相談ください。投稿後に査読があります。

申込・問い合わせ先

日本旧石器学会会誌編集委員会
電子メールアドレス jpra.ec6@gmail.com

お知らせ

日本旧石器学会入会申込み手続きについて

日本旧石器学会入会申込みにつきましては、入会申込書を日本旧石器学会ホームページからダウンロード (<http://palaeolithic.jp/join.htm>) し、必要事項を記載の上、日本旧石器学会事務局へ郵送してください。入会資格審査にあたり、論文等著作物の提出を求める場合があります。ご協力ください。

メーリングリストの運用について

日本旧石器学会ではメーリングリストの運用を行っています。これは学会からの連絡手段として利用するとともに、情報交換の場として活用していくために設けたものです。みなさまへの円滑な情報共有のため、学会員のメーリングリストへの登録は、原則として義務化しております。

まだメーリングリストへの登録のお済みでない方は、携帯電話のアドレスでも構いませんので事務局のメールアドレス (jimu@palaeolithic.jp) までお知らせください。

会費納入・住所変更手続きのお願い

日本旧石器学会は、皆様の会費によって運営されています。会費は原則前納制としております。会費は6,000円です。会費滞納は本会運営に大きな支障を招く原因になりますので、2023年度以前の会費を未納の方は、未納分もあわせ、納入をお願いいたします。

また、転居をされた方は、必ず住所変更の手続きをお願いいたします。郵便局に転居届を出されていても、本会では郵便局以外の配送会社を利用していますので転送していただけません。会費納入の際に払込取扱票に新住所を記載いただくか、または事務局までメール等でご連絡ください。

振込先

日本旧石器学会
郵便振替番号 00180-8-408055
全国の郵便局で手続きいただけます。

日本旧石器学会ニュースレター 第55号
2023年12月1日発行
編集：日本旧石器学会ニュースレター委員会
赤井文人・仲田大人・山田和史
発行：日本旧石器学会
事務局：
〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1
早稲田大学文学部 長崎潤一研究室気付
E-mail jimu@palaeolithic.jp
HP <http://palaeolithic.jp/index.htm>